

## 企業立地について

乾 充徳 議員

**問** 企業立地は、税収が増える、雇用も増えるということで市にとって最重要課題であると思います。企業立地についての市の考えをお答えください。

**答** 雇用の拡大や地域経済の活性化、市財政の収入面からも、企業立地は市にとって非常に重要な施策と考えており、今後も必要な対応を行っていきます。しかし、現在、市では用地を確保していませんので、積極的な「企業誘致」活動に至っておらず、奈良県と連携をとりながら「企業立地」を図ってまいります。企業から具体的な要望等があった場合は、必要に応じ、奈良県と具体的な協議を行うとともに、庁内関係部局の横の連携を密にし、スピード感を持って積極的に対応してまいります。

## 本市の教育体制について

関本 真樹 議員

**問** ①学校再開後に実施した小学生のストレスチェックの結果と、子ども達のケアは。②本年度見直しを行う教育大綱に、未来に駆ける子ども達にこういったスキルを身につけてほしいという具体的な目標を盛り込む考えは。

**答** ①半数以上の児童が「ケアが必要である」という結果が出ています。スクールカウンセラーと相談し、担任を中心に児童を注意深く観察するなどケアサポートを進めていきます。②ICT教育など今だから効果的に伸ばせる力、また、一斉学習など今まで培ってきた教育だから伸ばせる力があります。「教育大綱」の基本理念に基づき、子どもたちが健やかな成長を育んでいけるよう目標を盛り込んでいきます。

## コロナウイルス影響下での支援について

徳野 衆 議員

**問** ①生活保護や住居確保給付金が迅速に申請できるよう、厚労省の緩和通知が職員に徹底されているか？②業者にとっては死活問題の家賃支援が必要。国の遅い支給を待たず、市独自で支援できないか？③第2波、第3波に備え、医療・介護職員への危険手当や、減収施設に市独自の支援ができないか？

**答** ①各担当者が厚労省からの通知を遵守し、面談等の際、詳しく説明することを心がけています。②市独自の支援策として、セーフティネット保証等により金融機関で融資を受けた事業者に対し、家賃に限らず何にでも使える「事業継続支援金」の給付を行っています。③他業種との均衡も考慮しますと、独自支援等は困難と考えます。

## 休校中の給食食品の循環と子どもの読書支援について

西村 千鶴子 議員

**問** 休校で未利用になった給食食品が、無駄にならずに子ども達に届けられる市内循環システムを構築して貰いたい。また、子どもだけでも利用できる学校図書館で、休校中でも自主的な学習や読書活動ができる体制づくりを要望します。今後の市の方針は？

**答** 市内で福祉活動を行う団体や施設などとあらかじめ連携・協議するなど、様々な団体と協力することにより、未利用食材を市内で循環させる仕組みの構築について検討します。学校司書の増員をすすめ、密集を避けるなど十分な感染拡大防止措置をとりながら、各学校がそれぞれの状況に合わせ、子どもたちに本を届ける工夫をして、学校図書館を開室、貸出や閲覧ができるように検討します。

## コロナ感染症からの復興支援について

林 浩史 議員

**問** コロナウイルス感染症から命を守り経済復興していくことが最優先課題である。市としての支援策をお聞きします。また教育において今回のコロナの影響からどのように教育の立て直しを図るのかお聞きします。

**答** 企業への支援は、県協力金に上乗せする「感染症拡大防止協力金」、セーフティネット保証等により融資を受けた事業者への「事業継続支援金」、飲食店支援の「さきモグチケット」などを実施しています。今後の教育では「正解を教える」授業ではなく、学んだことをもとにして考え、話し合い、得た知識や技能を定着させ生活に活かせる力が必要です。社会を担う子どもたちに必要な資質や能力を育てられるような教育を推進してまいります。

## コロナ禍における観光施策について

福田 浩実 議員

**問** 「さきモグチケット」を継続していく予定はありますか。飲食店以外の業種、例えば理髪店や美容院などの理美容関係を対象としたコロナ対策プレミアム商品券を発行して頂けますか。国の家賃支援給付金に、地代、駐車場代も含めて市独自の上乗せ補助をして頂けますか。

**答** 「さきモグチケット」は、追加発行と参加店の追加募集を行い、飲食店支援を継続します。業種を限らず使用できるプレミアム商品券等の発行は、支援策の一つとして検討します。「家賃支援給付金」に対する上乗せは、家賃に限らず利用できる「事業継続支援金」を給付しておりますので、現在のところ、予定していません。

・他の質問項目：コロナ禍における一般廃棄物処理について